

労働法令通信

2020年上半期総目次

2020年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2542・2とあるのは2542号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／「同一労働同一賃金」への期待 と効果（明治学院大学名誉教授 笹島 芳雄）……………	2542・2
第201回通常国会内閣提出予定法律案／厚生 労働省関係は、雇用保険法等の一部を改 正する法律案等4件……………	2545・4
法令解釈／新型コロナウイルス対策に必要 なマスク等増産のための残業と労働基準 法33条（元厚生労働省労働基準局中央労 働基準監察監督官 中川 恒彦）……………	2552・6
【第201回通常国会提出法律案】	
雇用保険法等改正法案……………	2546・2
労働基準法改正法案……………	2546・8
所得税法等改正法案……………	2546・10
国民年金法等改正法案……………	2549・2
国家公務員法等改正法案……………	2550・2
地方公務員法改正法案……………	2550・10
【国会】	
新型コロナウイルス特措法改正法案が成立……………	2549・9
雇用保険法等改正法案が衆議院通過……………	2550・16
労働基準法改正法案が衆議院通過……………	2550・17
雇用保険法等改正法案が成立……………	2551・2
労働基準法改正法案が成立……………	2551・11
所得税法等改正法案が成立……………	2551・13

2020年度補正予算案が成立－25兆6,914億円……………	2554・2
国民年金法等改正法案が衆議院通過……………	2555・10
国民年金法等改正法案が成立……………	2557・10
新型コロナ雇用保険法臨時特例法案が成立……………	2558・2
2020年度第2次補正予算案が成立……………	2558・9
【重要法案審議の焦点／国会だより】	
経過措置の早期廃止などを巡って議論（労 基法改正案の国会審議）……………	2554・23
高齢就業者の保護を巡って議論（雇用保 険法等改正案の国会審議）……………	2555・21
【法令ニュース】	
職場におけるパワハラ指針告示さる……………	2544・10
セクハラ指針等改正告示……………	2545・7
【時流】（製作アナリスト 森 茂樹）	
2020年における社保・労働分野の課題……………	2542・30
2020年度予算案雑感……………	2545・22
春闘では日本型雇用の見直しも焦点……………	2548・26
70歳までの雇用・就業確保に向けて……………	2551・22
新型コロナウイルスとの闘い……………	2554・20
コロナ休業下の働き手の生活保障……………	2557・22
【主要法令】	
2019年12月分……………	2544・32
2020年1月分……………	2546・32
2020年2月分……………	2550・33
2020年3月分……………	2553・29
2020年4月分……………	2555・31
2020年5月分……………	2558・32

労 働 政 策

政府経済見通し／2020年度の実質GDP成長

率は1.4%程度	2542・17
2020年度／厚生労働省関係税制改正事項	2542・20
労働政策審議会答申／(1)改正女性活躍推進	
法関係政省令・指針案要綱等を了承	2542・23
(2)改正障害者雇用促進法政省令・告示案要綱を了承	2542・29
雇用保険部会／雇用保険制度等の見直しで	
部会報告素案	2542・34
労働政策審議会／(1)高齢者の雇用・就業	
機会の確保等を建議	2543・2
(2)賃金等請求権の消滅時効の在り方で建議	2543・7
雇用保険部会／雇用保険制度の見直しで	
報告書	2543・11
労働政策審議会答申／(1)パワハラ指針、セ	
クハラ指針改正案要綱を了承	2543・18
(2)作業環境測定法施行規則改正省令案要綱	
を了承	2543・20
労働政策審議会答申／(1)雇用保険法等改正	
法案要綱を了承	2544・2
(2)労働基準法改正法案要綱を了承	2544・7
経済財政諮問会議／基礎的財政収支2025年	
度で3.6兆円の赤字	2544・8
厚生労働省有識者会議／高齢労働者の安	
全と健康で報告書	2544・20
2020年度／年金額は前年度から0.2%プラス	2544・2
労働政策審議会答申／労働安全衛生規則等	
改正省令案要綱を了承	2545・24
厚生労働省／特定求職者就職支援規則改正	
省令案要綱を諮問	2545・26
厚生労働省検討会／トンネル建設工事の作	
業環境で報告書	2545・28
未来投資会議／新たな成長戦略実行計画策	
定でたたき台示す	2546・20
労政審障害者分科会／障害者雇用で2019年	
度目標の中間評価案	2547・20
内閣府／地域の経済2019報告書を公表	2547・22
ILO2020年版／世界の雇用及び社会の見通	
し－日本語訳－	2547・25
労働政策審議会答申／労災保険法施行規則	
等改正省令案要綱を了承	2548・2

厚生労働省／新型コロナウイルスに関する

Q&A (企業向け) (3月2日時点)	2548・7
労働政策審議会答申／(1)雇保則及び建設雇	
用改善則改正省令案要綱を了承	2549・10
(2)雇用保険法施行規則改正省令案要綱を了	
承	2549・19
労働政策審議会答申／(1)労働基準法施行規	
則等改正省令案要綱を了承	2551・15
(2)安衛令・特化則及び作環則改正案要綱を	
了承	2551・16
経団連／新型コロナウイルス対策で緊急提	
言	2551・24
厚生労働省／2020年度地方労働行政運営方	
針を策定	2552・2
厚生労働省／キャリアコンサルタントの資	
質向上で報告書	2553・2
労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則	
改正省令案要綱を了承	2553・23
政府・閣議決定／新型コロナウイルス感染	
症緊急経済対策の変更	2554・11
労働政策審議会答申／ボイラー及び圧力容	
器則等改正省令案要綱を了承	2554・22
政府／少子化社会対策大綱案示す	2555・2
厚生労働省検討会／技能検定職種の統廃合	
等で報告書	2555・20
21世紀出生児縦断調査／母の有職率が2001	
年出生時に比べ11.2ポイント上昇	2555・28
厚生労働省検討会／精神障害者の労災認定の	
基準で報告書	2556・2
厚生労働省／事業場での感染予防、健康管	
理の強化の徹底を依頼	2556・8
第73回WHO総会が開催	2556・14
経団連／新型コロナウイルス感染予防でガ	
イドライン	2556・15
経済同友会／兼業・副業の促進に向け意見	2556・23
政府／少子化社会対策大綱を閣議決定	2557・2
ものづくり白書／デジタルツールの導入と	
人材の確保が重要	2557・13
厚労省・国交省・経産省／長時間労働の改	
善に向けたガイドラインを策定	2557・21
経団連／新型コロナを克服し、新たな成長	
を実現	2558・16
[厚生労働省人事]	2552・30

労 使 関 係

2019年労働組合基礎調査／労働組合数2万
4,057組合－前年に比べ271組合減 ……2542・42

労 働 条 件

2019年毎月勤労統計調査（特別調査）／女
性労働者の割合が前年比0.4%増 ……2543・21
日本経済2019－2020報告書（内閣府）／男
性の労働時間はいまだに長い ……2548・28
2019年賃金構造基本統計調査／男女計及び
女性の賃金は過去最高 ……2551・30
JILPT・連合総研調査／雇用や収入に「影
響があった」が4割超 ……2558・30
[労働経済指標] 2543・31、2546・31、2549・21、
2552・21、2555・30、2558・25

労 災 保 険・雇 用 保 険

雇用保険部会／雇用保険制度等の見直しで
部会報告素案 ……2542・34
労働政策審議会答申／労災保険法施行規則
等改正省令案要綱を了承 ……2548・2
労働政策審議会答申／(1)雇保則及び建設雇
用改善則改正省令案要綱を了承 ……2549・10
(2)雇用保険法施行規則改正省令案要綱を了
承 ……2549・19
労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則
改正省令案要綱を了承 ……2553・23

医 療 保 険・年 金 制 度

全世代型社会保障検討会議／75歳以上の医
療費－一定所得以上は2割 ……2542・7
2020年度／年金額は前年度から0.2%プラス ……2544・2

安 全 衛 生

労働政策審議会答申／労働安全衛生規則等
改正省令案要綱を了承 ……2545・24
厚生労働省検討会／トンネル建設工事の作
業環境で報告書 ……2545・28

2020年度／「全国安全週間」を7月に実施…2551・28
労働政策審議会答申／ボイラー及び圧力容
器則等改正省令案要綱を了承 ……2554・22
2019年労働災害発生状況／労災死傷者数が
2年連続で減少 ……2557・24
2019年労働災害動向調査／事務所の死傷者
1人平均労働損失日数は上昇 ……2557・28
熱中症死傷災害発生状況／職場での熱中症
による死傷者は829人 ……2557・30

雇 用 管 理・対 策

2018年若年者雇用実態調査／若年社員定着
対策は「職場での意識疎通の向上」 ……2542・39
2019年障害者雇用状況／民間企業の雇用障
害者数が過去最高 ……2543・23
2019年上半年雇用動向調査／8年連続で入
職超過 ……2543・28
厚生労働省／特定求職者就職支援規則改正
省令案要綱を諮問 ……2545・26
外国人雇用状況／外国人労働者数は約166
万人 ……2546・29
労政審障害者分科会／障害者雇いで2019年
度目標の中間評価案 ……2547・20
労働経済動向調査／正社員、パートともに
不足傾向続く ……2551・19
日本生産性本部調査／コロナ収束後もテレ
ワーク希望が6割超 ……2556・30
2019年度 能力開発基本調査／57.5%の企
業が教育訓練費用を支出 ……2557・32
[最新賃金・労務問題Q&A]（賃金システム研究所
所長 赤津 雅彦）
「同一労働同一賃金」実現に向けた職務の
見える化（その1） ……2543・26
「同一労働同一賃金」実現に向けた職務の
見える化（その2） ……2546・26
「同一労働同一賃金」実現に向けた職務の
見える化（その3） ……2549・24
「同一労働同一賃金」実現に向けた職務の
見える化（その4） ……2552・28
「同一労働同一賃金」実現に向けた職務の
見える化（その5） ……2555・26
緊急事態への対処とテレワーク導入（その1）…2558・28

労働判例

[判例研究] (判例実務研究会)

ホストの飲酒による死亡と使用者責任 (上
智大学名誉教授 山口 浩一郎) ……2542・32

有期労働契約の無期転換後の労働条件の相
違 (弁護士 中山 達夫) ……2544・25

非常勤講師と専任教員との待遇差 (①本俸
の額と②賞与・年度末手当・家族手当及
び住宅手当の不支給) と労働契約法20条
違反の有無 (弁護士 高仲 幸雄) ……2547・30

労働協約による賃金債権の放棄及び賃金支
払猶予の効力等 (弁護士 池邊 祐子) ……2550・29

長時間労働に従事させたことを理由とする
慰謝料請求 (弁護士 男澤 才樹) ……2553・25

ビラ配布に対する職員の対応と支配介入
(東洋大学法学部専任講師・特定社会保
険労務士 北岡 大介) ……2556・26

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)

総務人事課長の管理監督者該当性が否定さ
れた例 ……2543・24

固定残業代が雇用契約の内容となっていな
いとされた例 ……2546・24

解雇が無効とされるとともに、タイムライ
ン記録の信用性が認められた例 ……2549・22

判例回顧/2019年における労働判例 ……2552・22

歩合給規定の変更に対する同意が否定され
た例 ……2555・24

29回更新・継続した契約社員に対する雇止
めの効力が否定された例 ……2558・26

労働関係通達

改正障害者雇用促進法施行令の施行通達
(令和元.12.26職発1226第3号) ……2543・22

改正健康保険法施行規則の趣旨・内容 (令
和元.12.13基発1213第1号・職発1213第11
号・保発1213第3号・年管発1213第1号) ……2544・29

改正女性活躍推進法の施行・適用 (上)
(平成27.10.28職発1028第2号・雇発10
28第5号 最終改正 令和2.2.7雇均発02
07第1号) ……2547・2

改正女性活躍推進法の施行・適用 (下)

(平成27.10.28職発1028第2号・雇発10
28第5号/最終改正 令和2.2.7雇均発02
07第1号) ……2548・13

パワハラで事業主が講ずべき措置等の運用
(上) (令和2.2.10雇均発0210第1号) ……2549・27

新型コロナウイルスの感染拡大で中小企業
等への対応 (令和2.3.17事務連絡、令和2.
3.17厚生労働省発基0317第17号) ……2550・19

パワハラで事業主が講ずべき措置等の運用
(下) (令和2.2.10雇均発0210第1号) ……2550・21

改正労働基準法及び労基則の施行通達 (令
和2.4.1基発0401第27号) ……2552・12

雇用保険関係各種助成金の見直し (令和2.
3.31職発0331第10号・雇均発0331第6号
・開発0331第9号) ……2552・14

改正雇用保険法等の施行通達 (令和2.4.1基
発0401第17号・職発0401第17号) ……2553・10

改正労働者災害補償保険法施行規則等の施
行通達 (令和2.3.31基発0331第39号) ……2553・16

外国人に対する技能講習実施要領を策定
(令和2.3.31基発0330第43号) ……2553・19

改正労働安全衛生法施行令の施行通達 (令
和2.4.22基発0422第4号) ……2554・26

製造業の職長等への能力向上教育 (令和2.
3.31基発0331第7号) ……2554・31

改正男女雇用機会均等法に基づく指針の趣
旨・内容 (令和2.5.7基発0507第5号・雇
均発0507第14号) ……2555・17

改正国民年金法等の趣旨・内容 (令和2.6.5
保発0605第1号・年発0605第4号) ……2558・17

改正年金生活者支援給付金施行令・規則の
施行 (令和2.6.10年発0610第1号) ……2558・23

コラム

[情報ファイル] 2542・43、2543・32、2544・35、
2545・34、2546・34、2547・34、2548・34、2549・
34、2550・34、2551・32、2552・34、2553・34、
2554・34、2555・34、2556・34、2557・34、2558・
34

[Focus] 2542・22、2544・24、2547・24、2550・
18、2553・24、2556・22